

新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等の
サービス提供体制確保事業費補助金実施要領

第1 趣旨

この要領は、神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第14条の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業(以下「本事業」という。)の実施について、必要な事項を定めるものとする。

第2 目的

介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められること等から、本事業により、新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援すること等を目的とする。

第3 事業実施主体

本事業の実施主体は、県、指定都市及び中核市とする。

県は指定都市、中核市又は事業者へ、指定都市及び中核市は事業者への補助又は助成等により事業を実施することができるものとする。

なお、指定都市及び中核市は、当該補助金の交付を受けて、取得し又は効用の増加した財産(以下「補助対象財産」という。)の処分(補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供する等)の把握に努めること。

補助対象財産の処分の事実を把握した際には、速やかに県へ報告を行い、必要な手続きを行うこと。

第4 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づく市町村計画の作成

- 1 市町村は「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(平成元年法律第64号)第6条に基づき、地域医療介護総合確保基金を本事業で活用するにあたっては、同法第5条第1項に規定する市町村計画(以下「市町村計画」という。)を作成すること。
- 2 市町村計画の計画期間は、原則1年間とする。
- 3 市町村は、市町村計画における目標を達成すること等を目的として、必要に応じて、当該市町村計画の計画期間内に市町村計画の変更を行うことができるものとする。市町村計画は、原則、市町村介護保険事業計画との整合性の確保を図らなければならない。
- 4 市町村計画を変更する場合には、あらかじめ地域の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じるよう努めること。

なお、市町村計画を変更した場合には、遅滞なく知事へ報告を行うこと。

第5 補助金の交付

1 補助金の額

この補助金の額は、交付要綱第3条より算出された額を県の予算の範囲内で交付するものとする。

2 交付の時期

この補助金の交付は原則として精算払いとする。ただし、知事が特に必要と認めた場合は、概算払いができる。

第6 補助事業の内容

1 補助事業の条件

本事業は原則単年度事業とする。

ただし、予算成立後の事由に基づき、補助対象事業が当該年度内に完了することができないと見込まれる場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合における、翌年度への繰越を妨げるものではない。

2 補助対象経費

交付要綱別表5 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の補助対象経費欄で定めるものであって、介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費を対象とする。

ただし、同表(1)アの補助対象経費中、「一定の要件に該当する自費検査費用」及び「感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用」の取扱いは、別添1及び2のとおりとする。

3 次に掲げる事業又は経費は、本事業の対象としない。

(1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業

ア 介護報酬、他の国庫負担（補助）制度等により、現に当該事業の経費の一部を負担し、又は補助している場合。

イ その他本事業として適当とは認められない場合。

(2) 介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業

ア 消費税及び地方消費税

イ 介護報酬、他の国庫負担（補助）制度等により、現に当該事業の経費の一部を負担し、又は補助している場合。

ウ その他本事業として適当とは認められない場合。

4 次の各号に該当し、かつ、適正な施設サービスを提供することができないと認められるときは、本事業の対象としない。

- (1) 本事業の事業者について、財政基盤の明確性又は経理処理若しくは財務管理の適正性が欠けていると認められるとき。
- (2) 本事業の事業者となる法人が、社会福祉法、老人福祉法、医療法又は介護保険法に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受け、当該処分期間中であるとき。
- (3) その他、上記各号に相当するものと認められるとき。

5 交付対象者

(1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業

交付対象者は、補助対象事業所・施設等が政令指定都市又は中核市に所在する場合には、県から市を通じて補助を行う間接事業とし、それ以外の場合には、県から事業者へ直接補助を行う直接補助事業とする。なお、複数の補助対象事業所・施設等が同一の政令指定都市又は中核市に所在する場合及び複数の補助対象事業所・施設等がすべてそれ以外の県内市町村に所在する場合には、法人単位で取りまとめて申請することができる。

(2) 介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業

交付対象者は事業者とし、県から事業者へ直接補助を行う直接補助事業とする。

6 補助対象施設

補助対象とする施設は、交付要綱別表 5 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の「施設種別等」に掲げる施設をいう。

なお、事業所・施設等について、(1)緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業は助成の申請時点で指定等を受けているもの、(2)介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業は令和3年10月から12月までの間に指定等を受けているものを対象とし、いずれも休業中のものを含む。

第7 提出書類

- 1 本事業の交付の申請にあたっては、交付要綱第4条に定めるもののほか、次に掲げる書類を提出するものとする。

なお、(2)介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業については、次に掲げる書類により、交付申請と実績報告を兼ねることとする。

(1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業

ア 介護サービス事業者等

(ア) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費補助金申請額算出内訳（別紙1）

(イ) 事業所・施設別個表（別紙2）

イ 政令指定都市、中核市

(ア) 積算額調書（別紙5）

(2) 介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業

ア 介護サービス事業者

- (ア) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業（介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業）補助金申請書兼実績報告書（様式1）
- (イ) 事業所・施設別申請額一覧（様式2）
- (ウ) 事業所・施設別個票（様式3）

2 本補助金の実績を報告するにあたっては、交付要綱第10条に定めるもののほか、次に掲げる書類を提出するものとする。

(1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業

ア 介護サービス事業者等

- (ア) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費補助金精算額算出内訳（別紙3）
- (イ) 事業所・施設別個表（別紙4）

イ 政令指定都市、中核市

- (ア) 精算額調書（別紙6）

附 則

この要領は、令和3年7月28日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和3年12月17日から施行し、令和3年10月1日から適用する。